

調査の結果

第1節 環境に配慮した施策の展開について

1-1 取り組みに対する評価（問25）

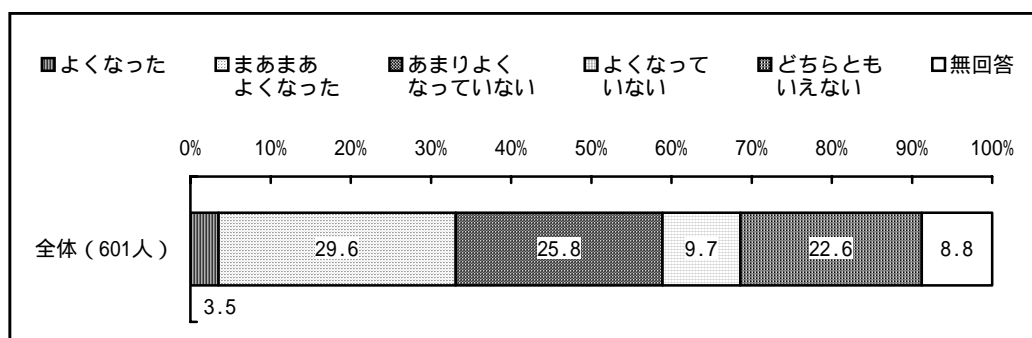
「環境に配慮した施策の展開」は、“よくなった”と“よくなっていない”がともに約3割。

環境への負荷低減、環境に関する啓発など、環境に配慮した施策の展開については「よくなった」が3.5%、「まあまあよくなった」が29.6%で、あわせると“よくなった”が33.1%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が25.8%、「よくなっていない」が9.7%で、あわせると“よくなっていない”が35.5%を占めています。

図 環境に配慮した施策の展開

（回答者総数：601人）



1-2 施策に対する満足度（満足度評価）

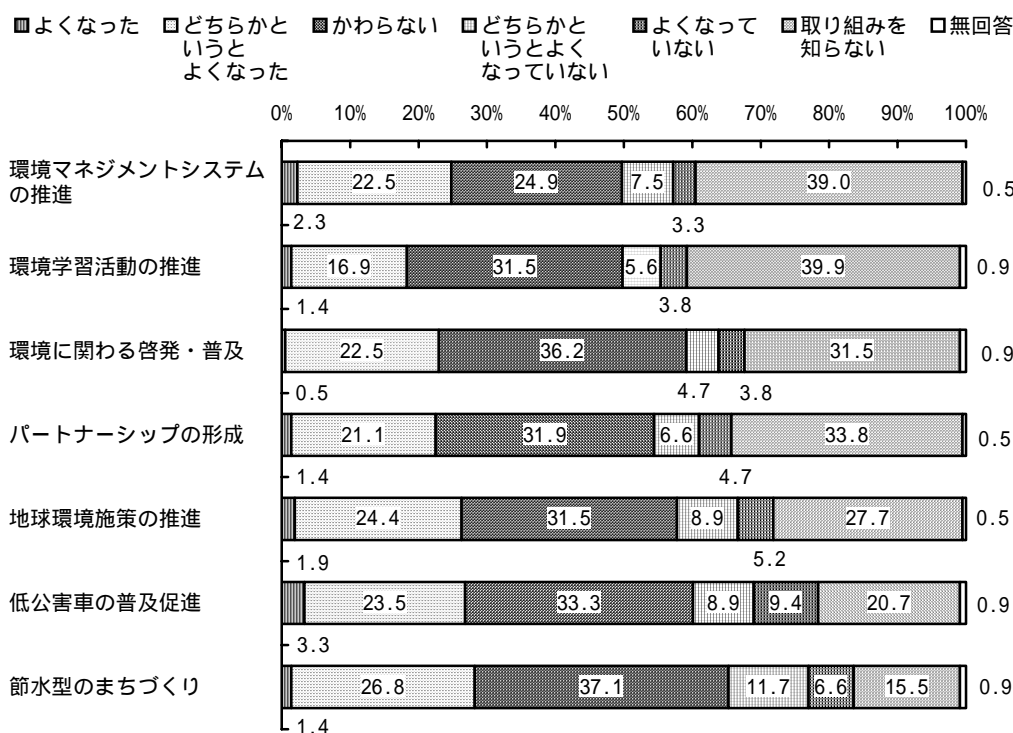
特に評価が低いのは『環境学習活動の推進』で18.3%。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせた“よくなった”がすべて3割を下回っており、特に評価が低いのは『環境学習活動の推進』で18.3%となっています。

また、「取り組みを知らない」が『環境学習活動の推進』、『環境マネジメントシステムの推進』、『パートナーシップの形成』、『環境に関わる啓発・普及』では3割以上を占めています。

図 施策に対する満足度

（回答者総数：213人）



1-3 関連設問

(1) 身近な地域の生活環境評価(問7)

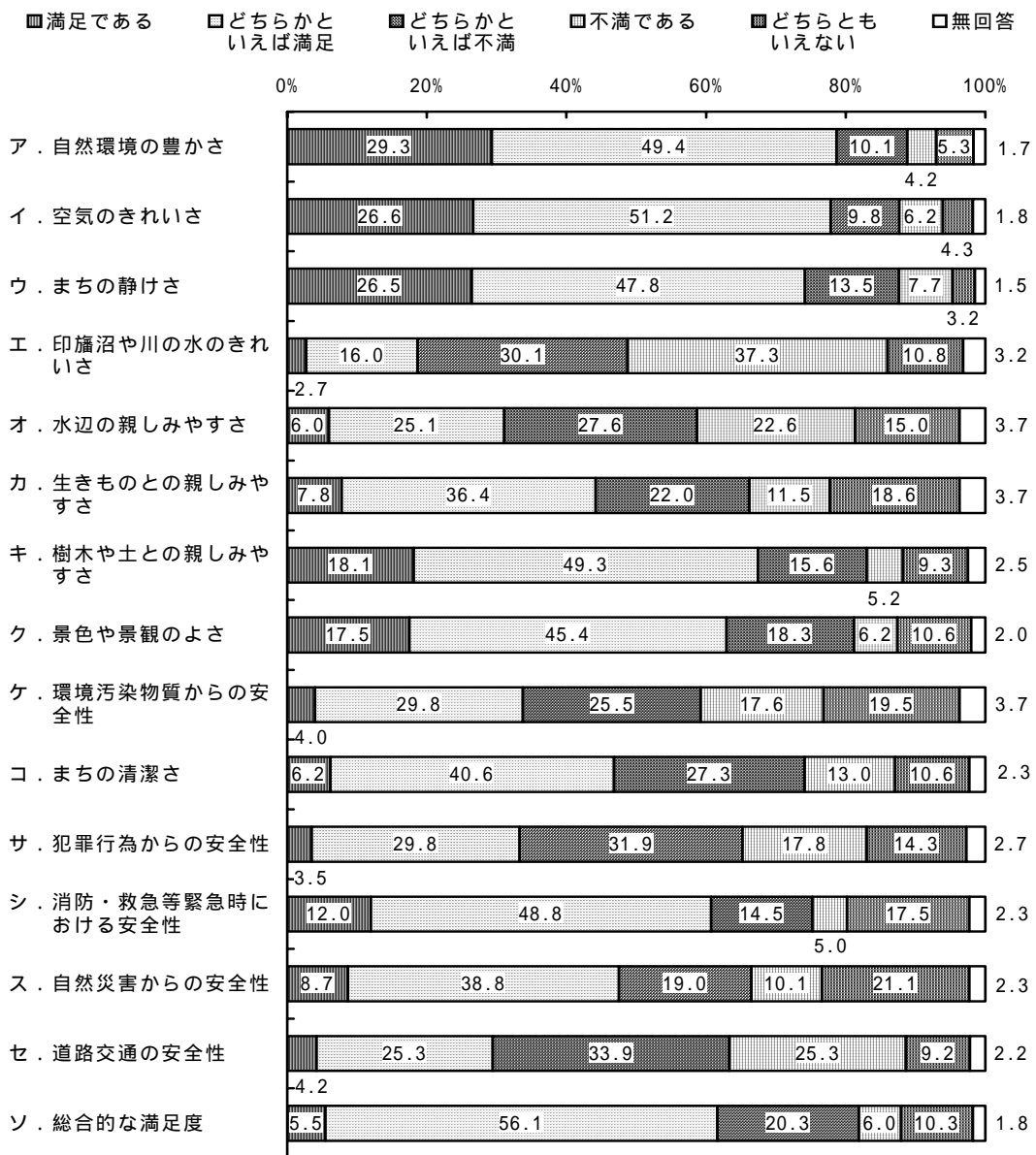
“満足”は『自然環境の豊かさ』が最も高く、反対に、“不満”は『印旛沼や川の水のきれいさ』が高い。

身近な地域の生活環境評価についてたずねたところ、「満足である」と「どちらかといえば満足」をあわせた“満足”は『自然環境の豊かさ』が78.7%で最も高く、次いで『空気のきれいさ』が77.8%、『まちの静けさ』が74.3%とこれらは7割以上を占めています。

その一方、「どちらかといえば不満」と「不満である」をあわせた“不満”は『印旛沼や川の水のきれいさ』が67.4%で最も高く、次いで『道路交通の安全性』が59.2%、『水辺の親しみやすさ』が50.2%とこれらは過半数を占めています。

図 身近な地域の生活環境評価

(回答者総数：601人)



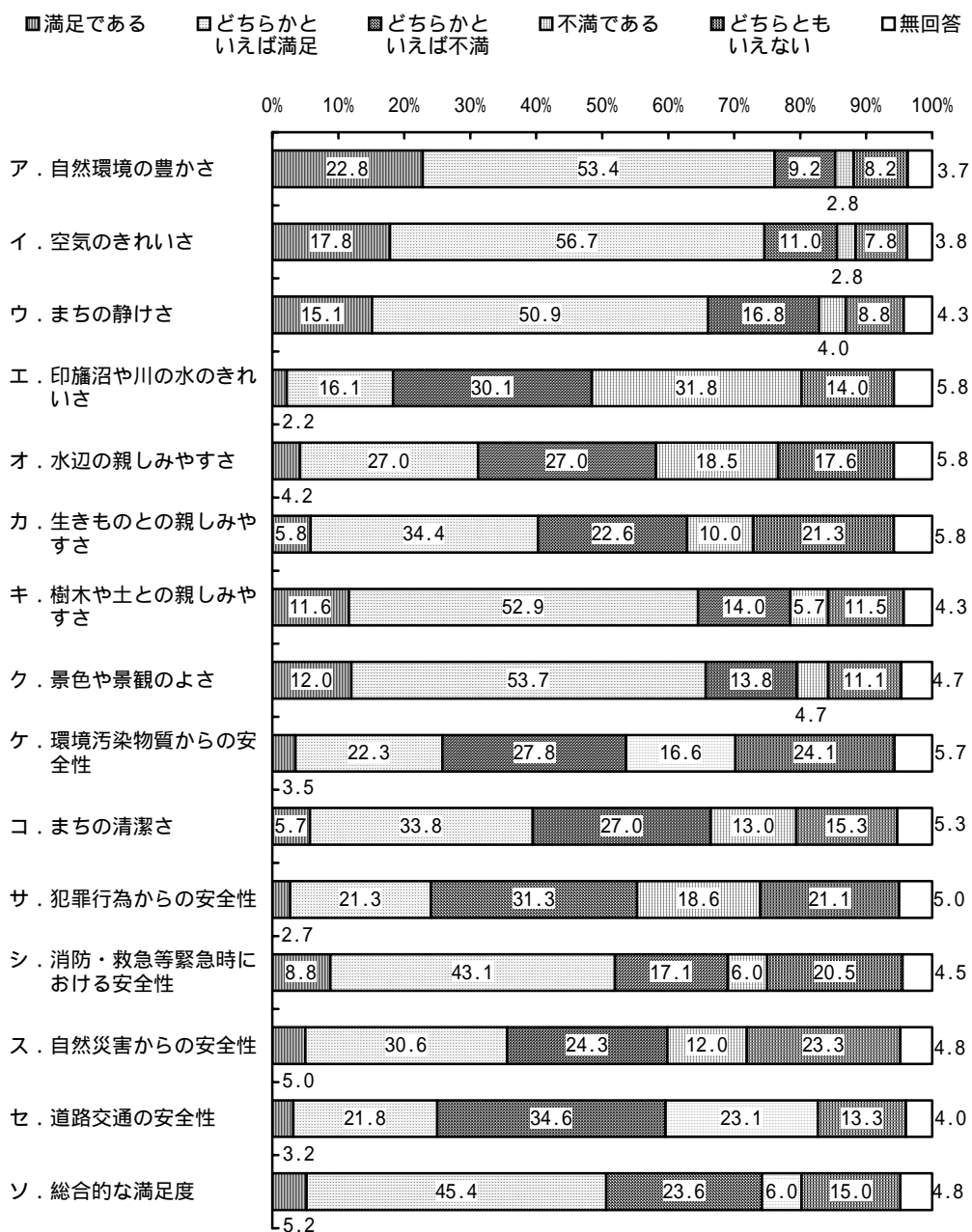
(2) 佐倉市全域の生活環境評価(問7)

“満足”は『自然環境の豊かさ』が最も高く、反対に、“不満”は『印旛沼や川の水のきれいさ』が高い。

佐倉市全域の生活環境評価についてたずねたところ、「満足である」と「どちらかといえば満足」をあわせた“満足”は『自然環境の豊かさ』が76.2%で最も高く、次いで『空気のきれいさ』が74.5%とこれらは7割以上を占めています。

その一方、「どちらかといえば不満」と「不満である」をあわせた“不満”は『印旛沼や川の水のきれいさ』が61.9%で最も高く、次いで『道路交通の安全性』が57.7%とこれらは過半数を占めています。

図 佐倉市全域の生活環境評価 (回答者総数：601人)



(3) 日ごろ生活環境に配慮していること(問8)

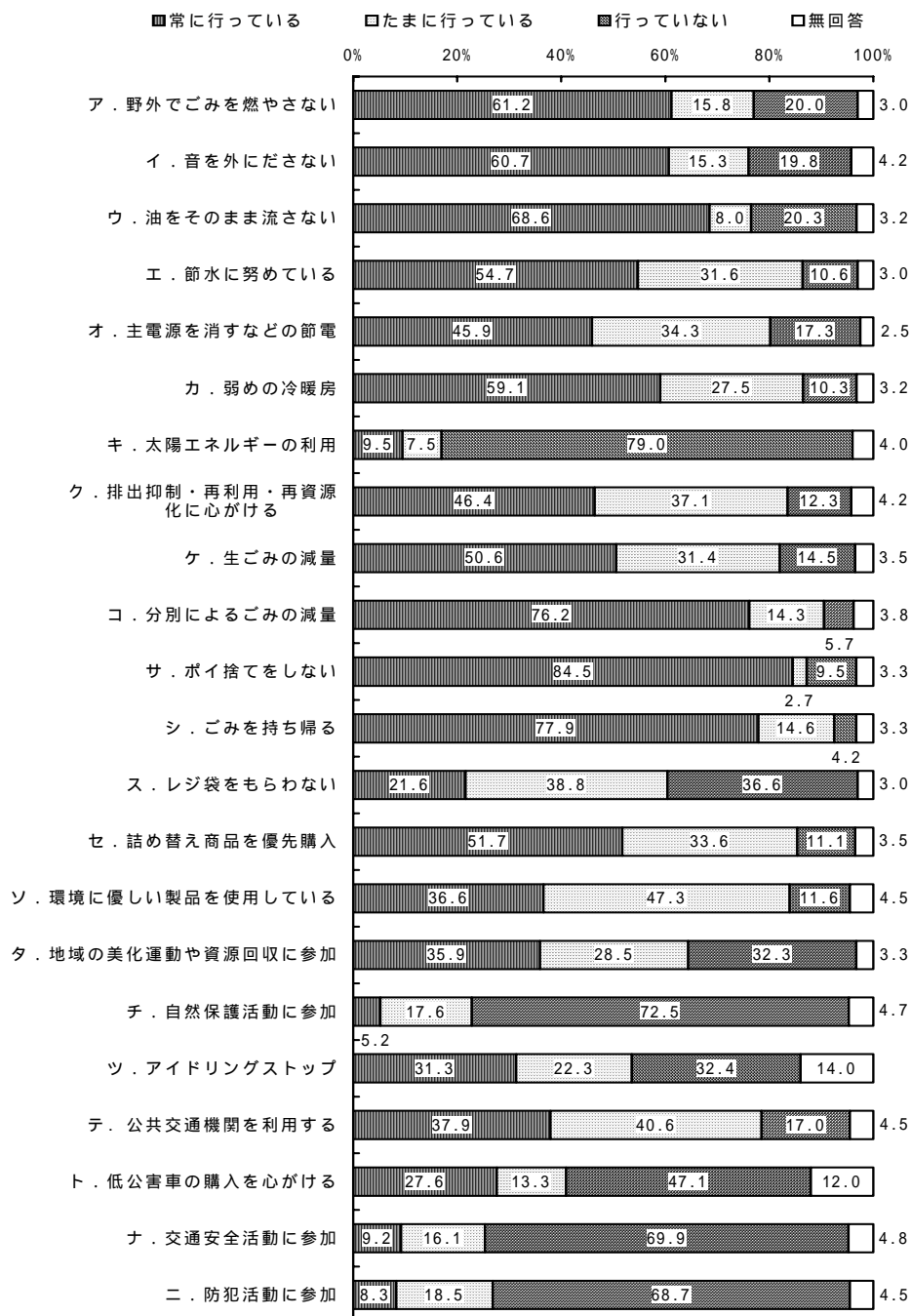
『ポイ捨てをしない』『ごみを持ち帰る』『分別によるごみの減量』は、「常に行っている」が7割以上。

環境とは、一人ひとりの主体的な行動により保全されるものです。

日ごろ生活環境に配慮していることについてたずねたところ、「常に行っている」が7割以上を占めているのは『ポイ捨てをしない』(84.5%)、『ごみを持ち帰る』(77.9%)、『分別によるごみの減量』(76.2%)となっています。反対に、「常に行っている」が1割に満たないのは『自然保護活動に参加』(5.2%)、『防犯活動に参加』(8.3%)、『交通安全活動に参加』(9.2%)、『太陽エネルギーの利用』(9.5%)となっています。

図 日ごろ生活環境に配慮していること

(回答者総数：601人)

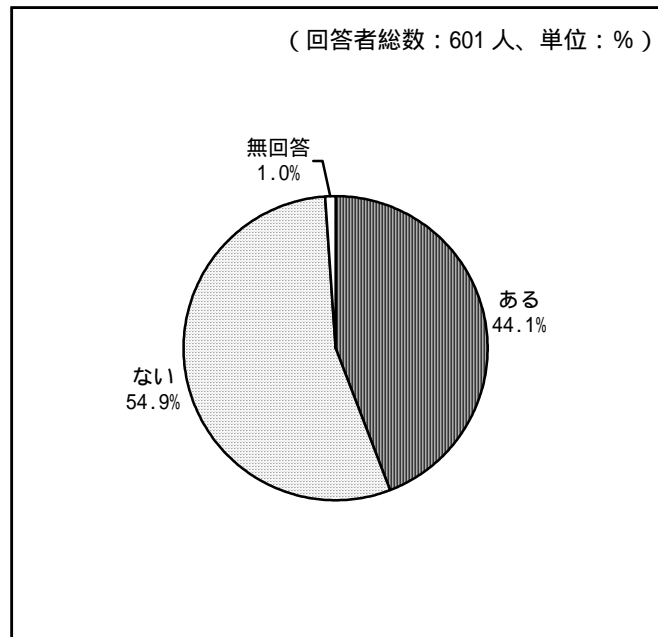


(4) 地域活動に参加したことの有無(問22)

活動に参加したことが「ある」が4割以上。

地域活動に参加したことの有無についてたずねたところ、活動に参加したことが「ある」が44.1%と4割以上を占めています。

図 地域活動に参加したことの有無

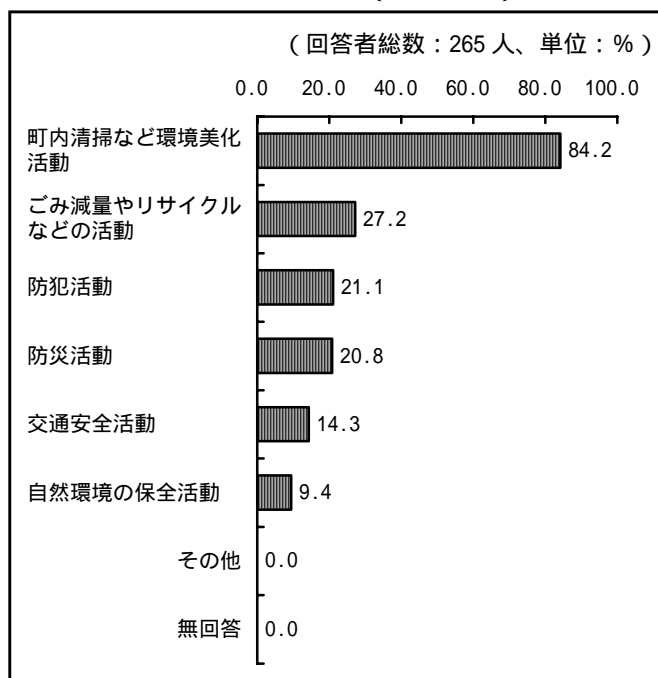


(5) 参加したことがある活動(問22-1)

「町内清掃など環境美化活動」が圧倒的に高い。

地域活動に参加したことが「ある」と回答した人に、参加したことがある活動をたずねたところ、「町内清掃など環境美化活動」が84.2%で圧倒的に高くなっています。

図 参加したことがある活動(複数回答)

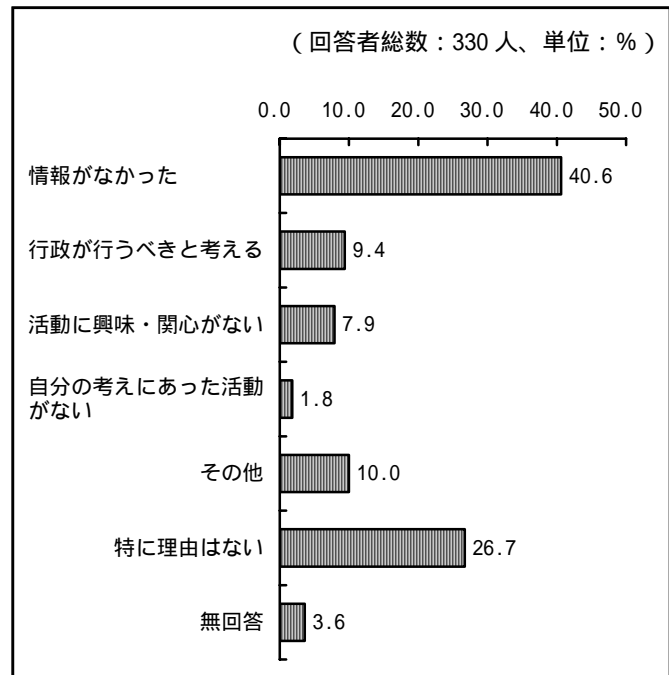


(6) 参加していない理由(問22-2)

「情報がなかった」が約4割。

地域活動に参加したことが「ない」と回答した人に、参加していない理由をたずねたところ、「情報がなかった」が40.6%で約4割を占めています。

図 参加していない理由

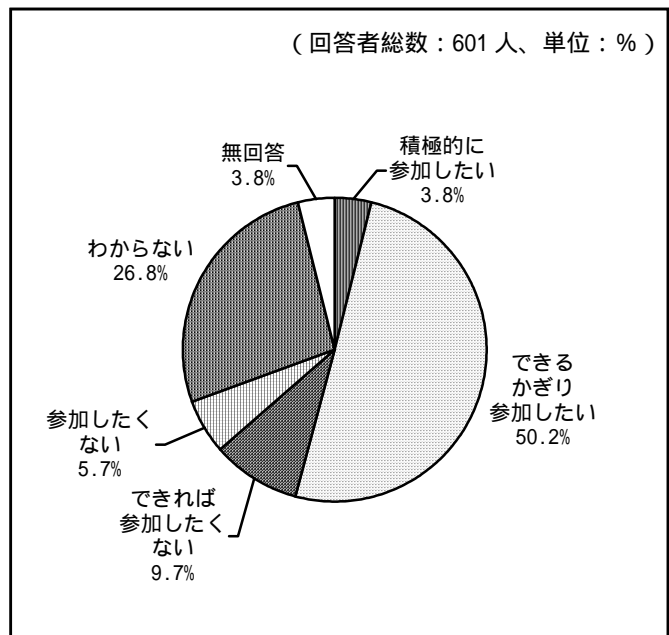


(7) 環境イベント等への参加意向(問23)

“参加したい”が過半数を占める。

環境イベント等への参加意向についてたずねたところ、「積極的に参加したい」が3.8%、「できるかぎり参加したい」が50.2%で、あわせると“参加したい”が過半数を占めています。

図 環境イベント等への参加意向



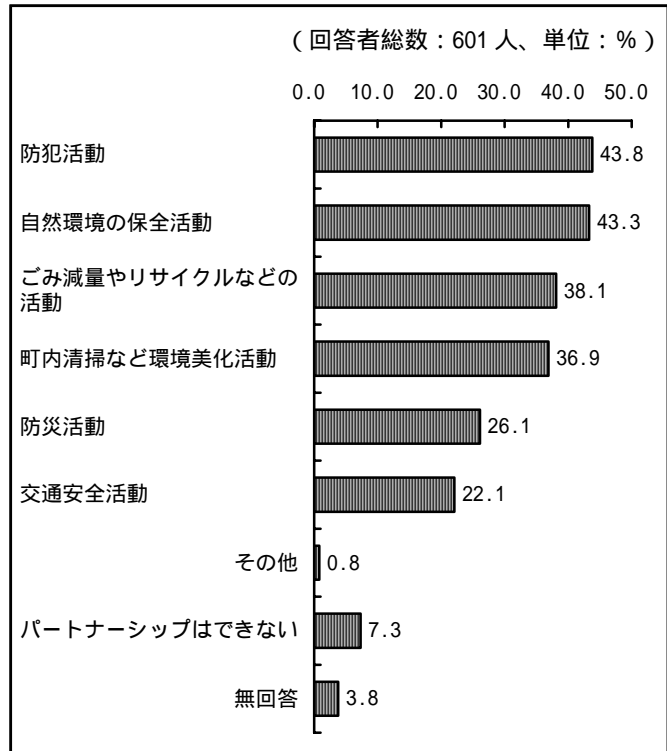
(8) 市民と行政のパートナーシップについて(問24)

「防犯活動」と「自然環境の保全活動」が4割以上。

市では、さまざまな環境施策を展開していくために、市民や事業者との有効的な連携、いわゆるパートナーシップをこれからもめざしていく予定です。

市民と行政のパートナーシップについてたずねたところ、「防犯活動」が43.8%、「自然環境の保全活動」が43.3%と4割以上を占めています。次いで「ごみ減量やリサイクルなどの活動」が38.1%、「町内清掃など環境美化活動」が36.9%と続いています。

図 市民と行政のパートナーシップについて(複数回答)



(9) パートナーシップができない理由(問24-1)

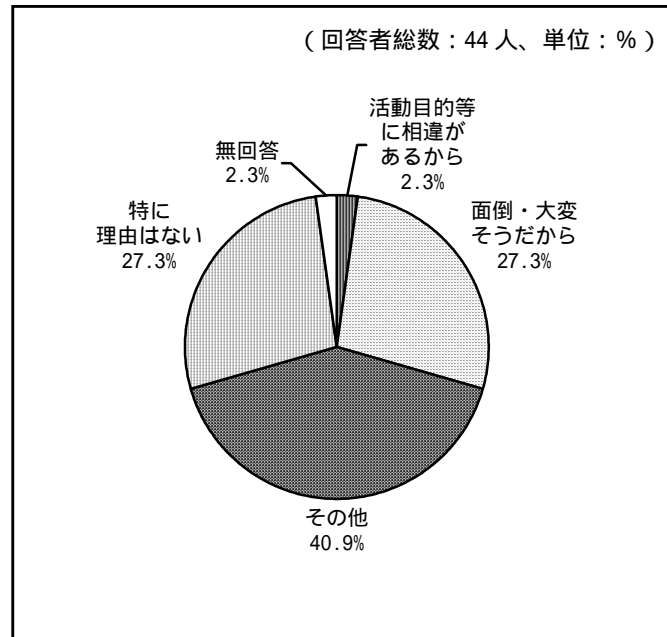
「面倒・大変そうだから」が27.3%。

市民と行政のパートナーシップについて「パートナーシップはできない」と回答した人にその理由をたずねたところ、「面倒・大変そうだから」が27.3%となっています。

その一方、「特に理由はない」も27.3%となっています。

また、「その他」が40.9%と多いため内容をみると、「忙しい」、「体が弱い」、「高齢のため」などの理由があげられています。

図 パートナーシップができない理由



第2節 公害のない快適なまちづくりについて

2-1 取り組みに対する評価（問25）

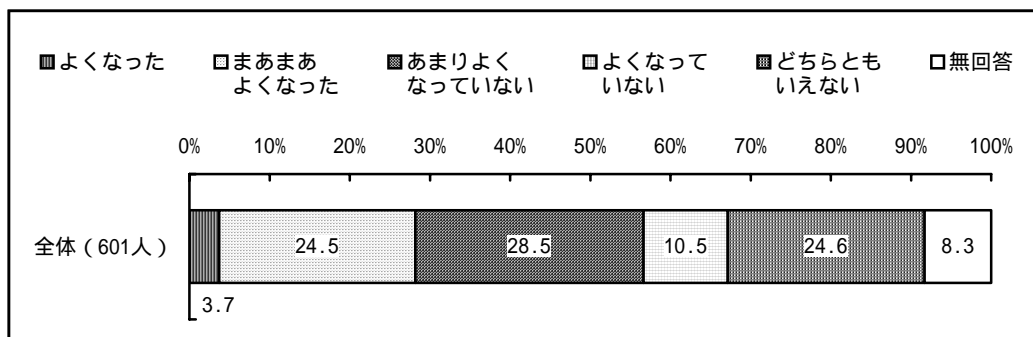
「公害のない快適なまちづくり」は、“よくなった”が約3割、“よくなっていない”が約4割。

公害防止対策など、公害のない快適なまちづくりについては「よくなった」が3.7%、「まあまあよくなった」が24.5%で、あわせると“よくなった”が28.2%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が28.5%、「よくなっていない」が10.5%で、あわせると“よくなっていない”が39.0%を占めています。

図 公害のない快適なまちづくり

（回答者総数：601人）



2-2 施策に対する満足度（満足度評価）

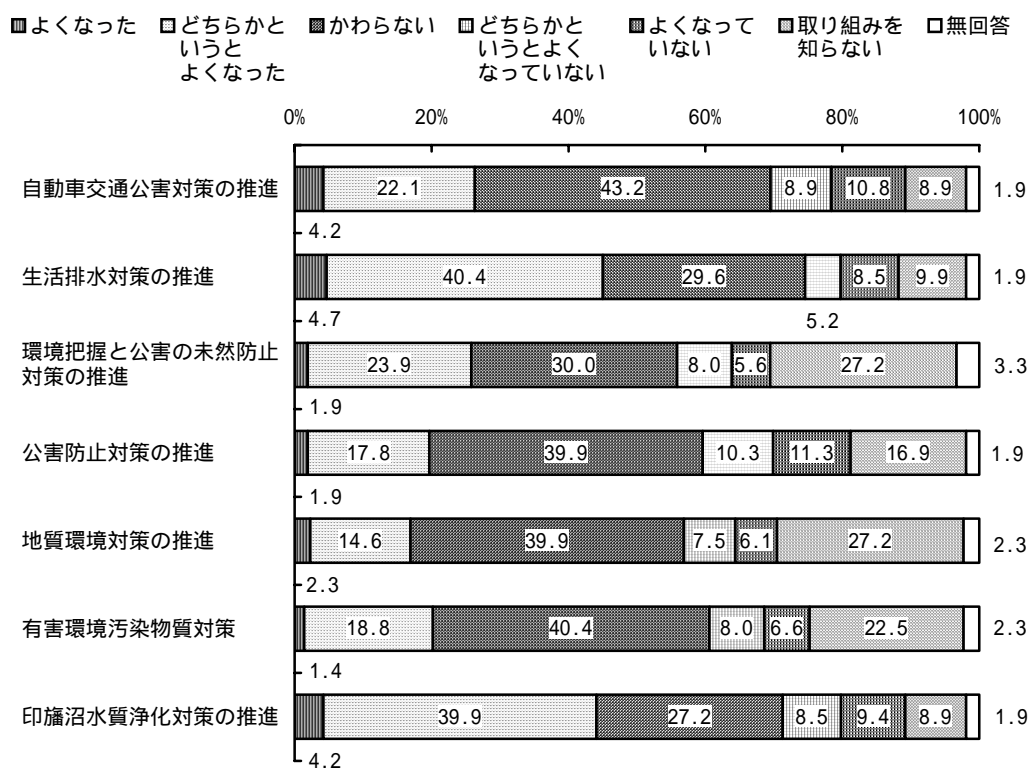
“よくなった”が『生活排水対策の推進』と『印旛沼水質浄化対策の推進』では4割以上。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせた“よくなった”が、『生活排水対策の推進』では45.1%、『印旛沼水質浄化対策の推進』では44.1%と4割以上を占めています。

その一方、『公害防止対策の推進』では19.7%、『地質環境対策の推進』では16.9%と2割を下回っています。

図 施策に対する満足度

（回答者総数：213人）



第3節 自然を守り育てるまちづくりについて

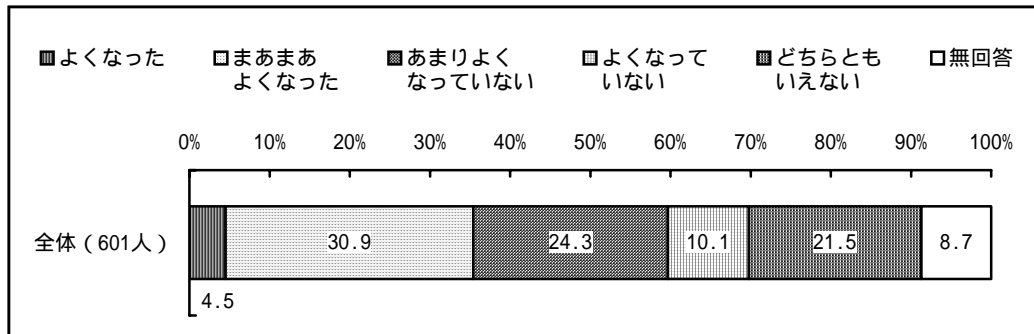
3-1 取り組みに対する評価（問25）

「自然を守り育てるまちづくり」は、“よくなった”と“よくなっていない”がともに約3割。

自然環境の保全、自然を活用した事業の展開など、自然を守り育てるまちづくりについては「よくなった」が4.5%、「まあまあよくなった」が30.9%で、あわせると“よくなった”が35.4%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が24.3%、「よくなっていない」が10.1%で、あわせると“よくなっていない”が34.4%を占めています。

図 自然を守り育てるまちづくり (回答者総数：601人)

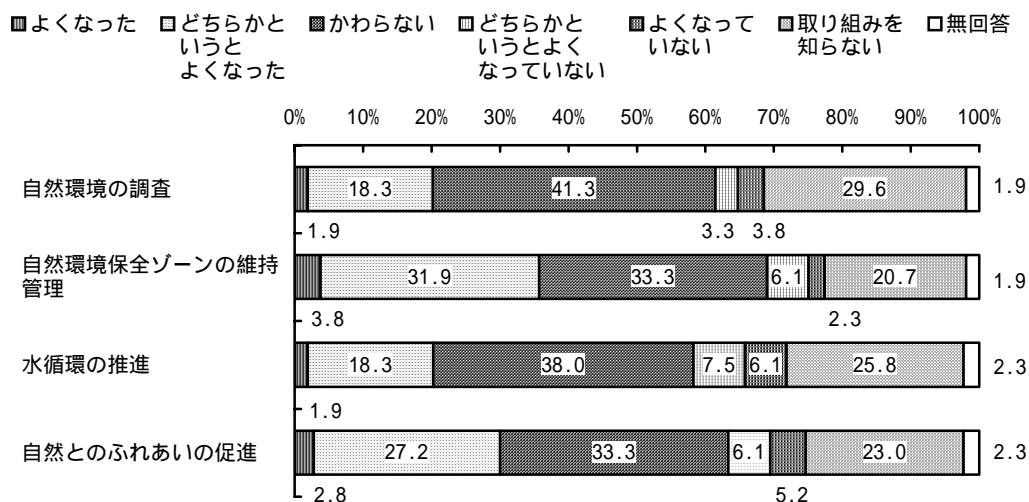


3-2 施策に対する満足度（満足度評価）

“よくなった”が『自然環境の調査』や『水循環の推進』では2割程度。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせた“よくなった”がすべて4割を下回っており、特に『自然環境の調査』や『水循環の推進』では20.2%とともに2割程度となっています。

図 施策に対する満足度 (回答者総数：213人)



3-3 関連設問

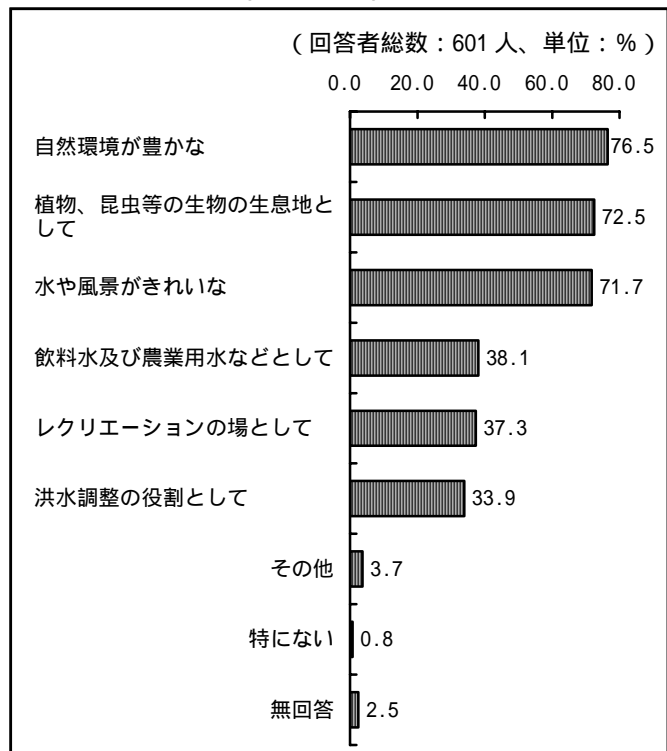
(1) 印旛沼の役割 (問9)

「自然環境が豊かな」「植物、昆虫等の生物の生息地として」「水や風景がきれいな」が7割以上。

印旛沼を佐倉市のシンボルにふさわしい状態に保つため、市では水質改善や周辺環境の整備などさまざまな取り組みを行っています。

印旛沼の役割についてたずねたところ、「自然環境が豊かな」が76.5%、「植物、昆虫等の生物の生息地として」が72.5%、「水や風景がきれいな」が71.7%とこれらは7割以上を占めています。

図 印旛沼の役割 (複数回答)



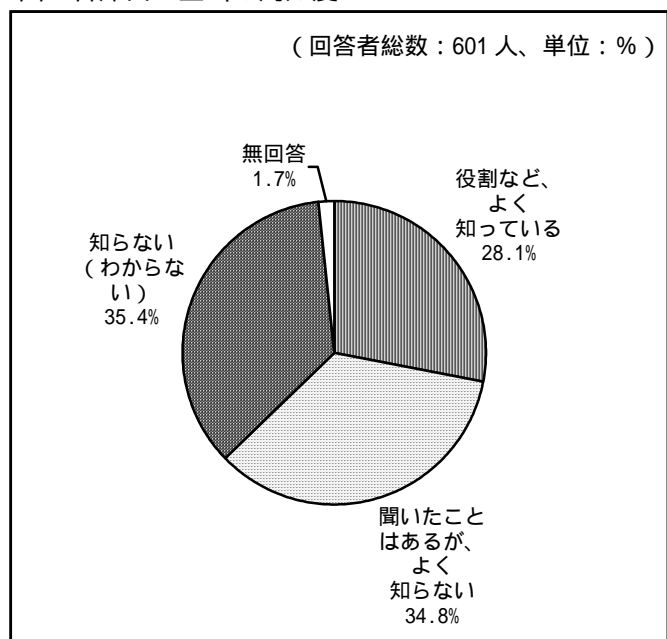
(2) 谷津田・里山の周知度 (問10)

「役割など、よく知っている」は3割程度。

佐倉市は、都市近郊にあって良好な自然がまだ多く残されている地域です。その代表的な自然環境のひとつとして「谷津田・里山(谷間の水田と谷の両側の斜面を含めた雑木林)」があり、農地であるとともに多様な動植物の生息の場となっています。

谷津田・里山の周知度についてたずねたところ、「知らない(わからない)」(35.4%)と「聞いたことはあるが、よく知らない」(34.8%)、「役割など、よく知っている」(28.1%)のいずれも3割程度となっています。

図 谷津田・里山の周知度



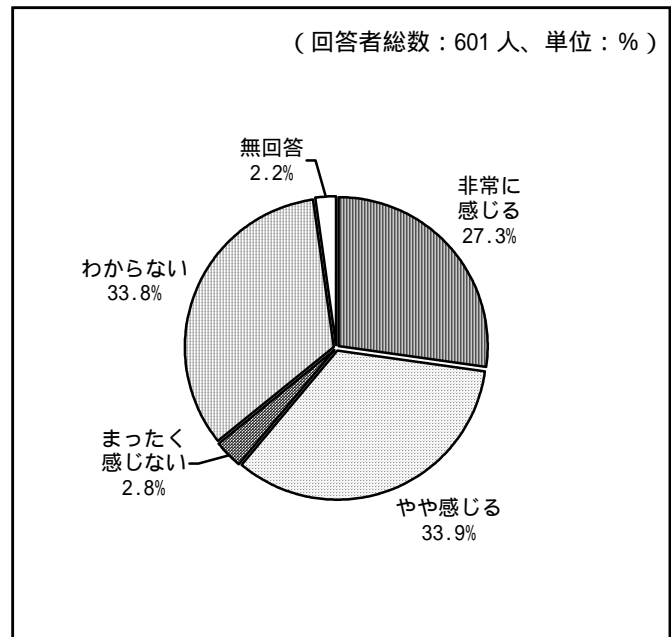
(3) 谷津田・里山が減少している実感の有無(問11)

減少していると“感じる”が6割以上。

現在、全国的にも貴重な自然資源である「谷津田・里山」が、労働生産性の低さなどを理由に休耕田となり、埋め立てや山林等の開発などで、徐々に失われつつあります。

谷津田・里山が減少している実感の有無についてたずねたところ、「非常に感じる」が27.3%、「やや感じる」が33.9%で、あわせると“感じる”が61.2%と6割以上を占めています。

図 谷津田・里山が減少している実感の有無



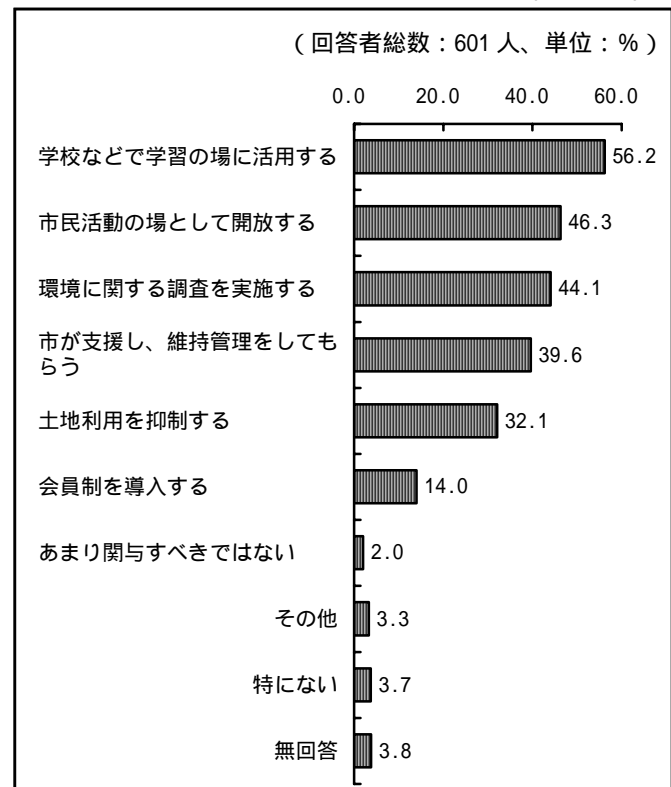
(4) 谷津田・里山を継承していくために必要なこと(問12)

「学校などで学習の場に活用する」が最も高い。

市民と行政が一体となって印旛沼や谷津田などの自然環境を保全するため、市では「佐倉市環境基本計画」を策定し、各種の取り組みを行っています。

谷津田・里山を継承していくために必要なことについてたずねたところ、「学校などで学習の場に活用する」が56.2%で最も高く、次いで「市民活動の場として開放する」が46.3%、「環境に関する調査を実施する」が44.1%で続いています。

図 谷津田・里山を継承していくために必要なこと(複数回答)



第4節 減量・資源化を重視した廃棄物処理について

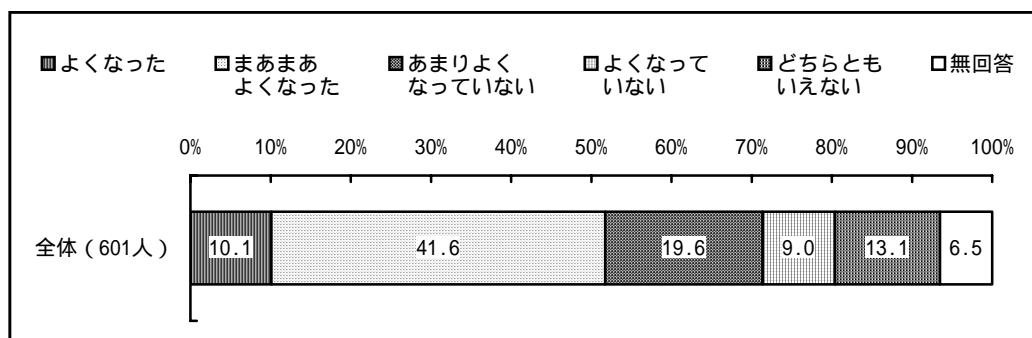
4-1 取り組みに対する評価（問25）

「ごみの減量・資源化を重視した廃棄物処理」は、“よくなった”が約5割、“よくなっていない”が約3割。

ごみの適正処理やし尿処理の充実など、ごみの減量・資源化を重視した廃棄物処理については「よくなった」が10.1%、「まあまあよくなった」が41.6%で、あわせると“よくなった”が51.7%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が19.6%、「よくなっていない」が9.0%で、あわせると“よくなっていない”が28.6%を占めています。

図 ごみの減量・資源化を重視した廃棄物処理 (回答者総数：601人)

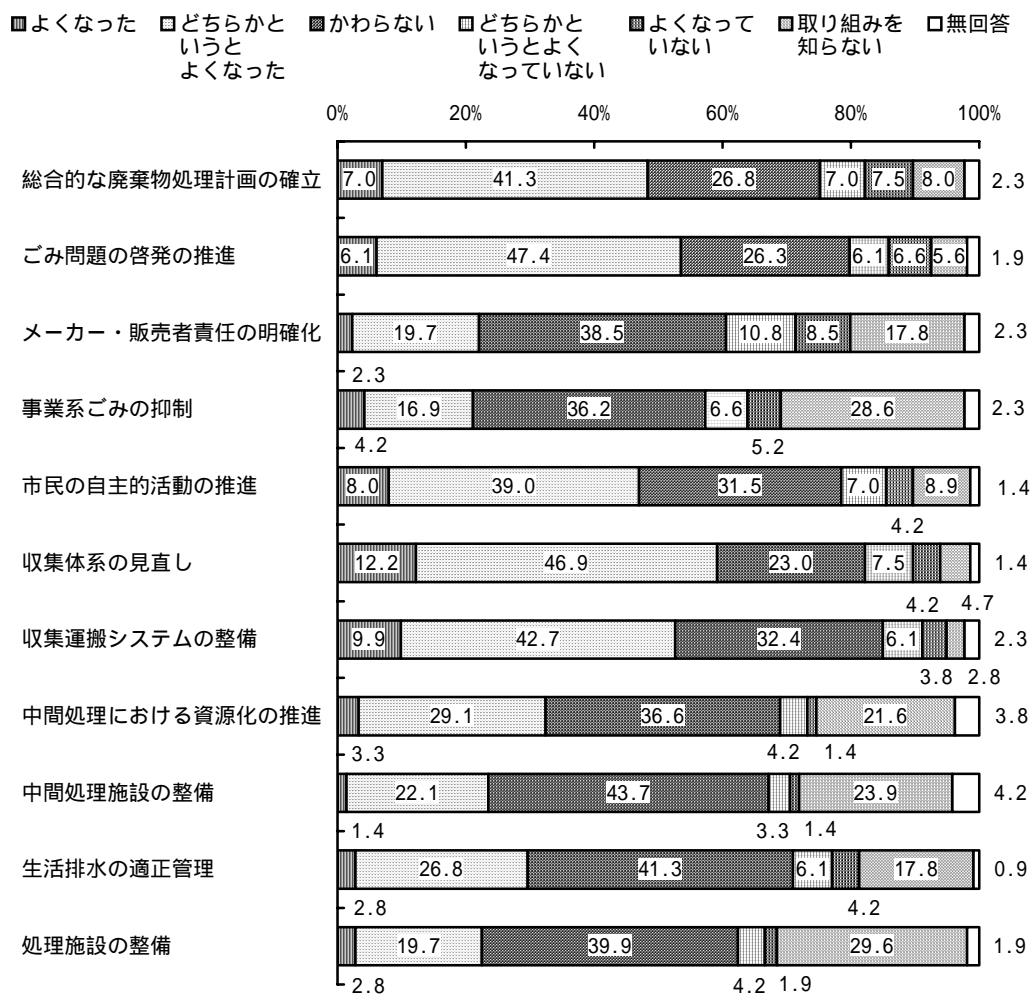


4-2 施策に対する満足度（満足度評価）

『収集体系の見直し』や『ごみ問題の啓発の推進』、『収集運搬システムの整備』への評価は高い。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせて「よくなった」が、『収集体系の見直し』では 59.1%、『ごみ問題の啓発の推進』では 53.5%、『収集運搬システムの整備』では 52.6%と 5 割以上を占め高い評価を得ています。また、『総合的な廃棄物処理計画の確立』では 48.3%、『市民の自主的活動の推進』では 47.0%と 4 割以上を占めています。

図 施策に対する満足度 (回答者総数：213 人)



第5節 安心して暮らせる生活環境について

5-1 取り組みに対する評価（問25）

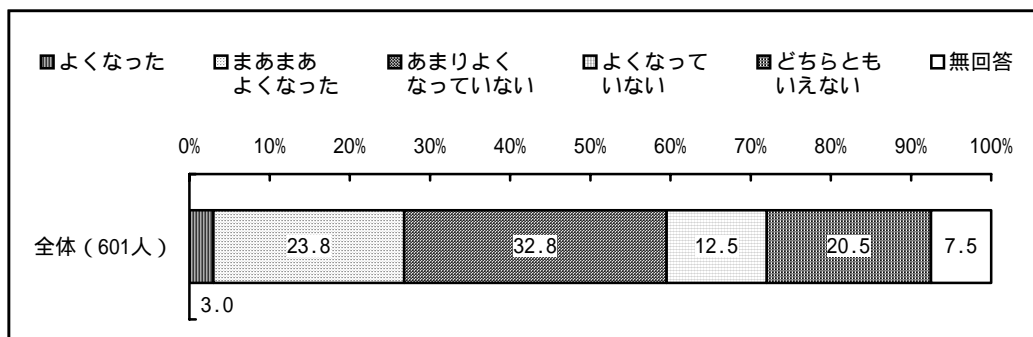
「安心して暮らせる生活環境」は、「よくなった」が26.8%、「よくなっていない」が45.3%。

防犯対策、消費生活相談など、安心して暮らせる生活環境については「よくなった」が3.0%、「まあまあよくなった」が23.8%で、あわせると「よくなった」が26.8%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が32.8%、「よくなっていない」が12.5%で、あわせると「よくなっていない」が45.3%を占めています。

図 安心して暮らせる生活環境

（回答者総数：601人）



5-2 施策に対する満足度（満足度評価）

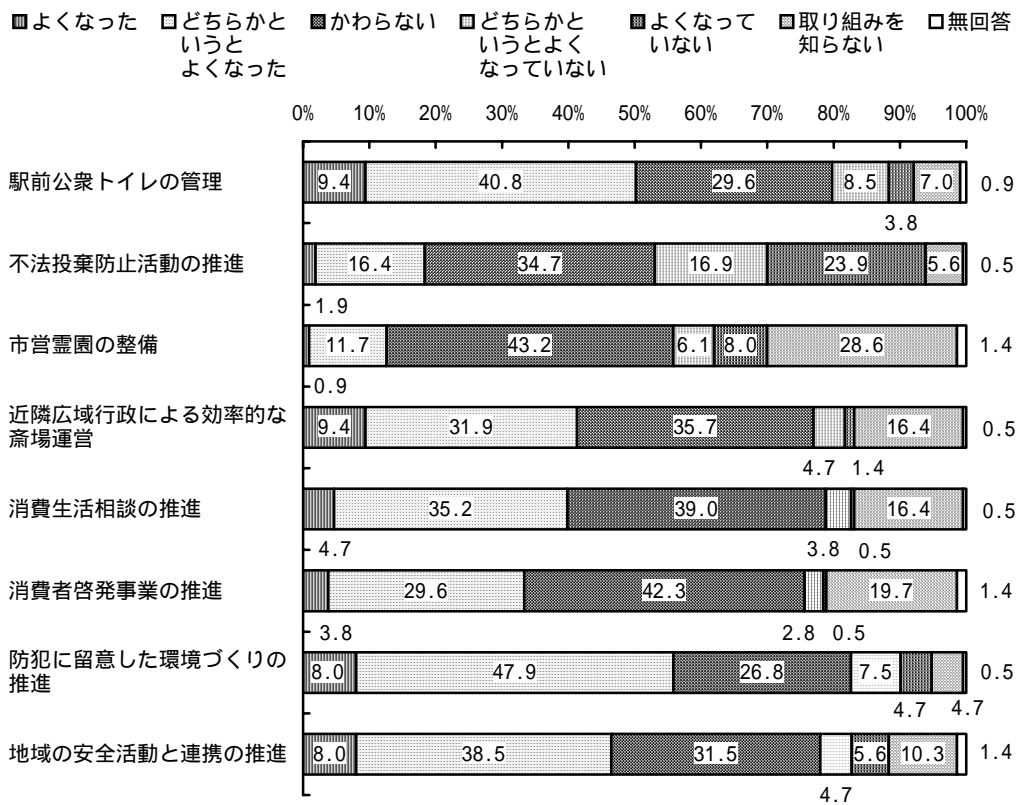
『防犯に留意した環境づくりの推進』や『駅前公衆トイレの管理』への評価は高い。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせた“よくなった”が、『防犯に留意した環境づくりの推進』では55.9%、『駅前公衆トイレの管理』では50.2%と5割以上を占め高い評価を得ています。また、『地域の安全活動と連携の推進』では46.5%、『近隣広域行政による効率的な斎場運営』では41.3%と4割以上を占めています。

その一方、『不法投棄防止活動の推進』では18.3%、『市営霊園の整備』では12.6%と2割を下回っています。

図 施策に対する満足度

（回答者総数：213人）



5-3 関連設問

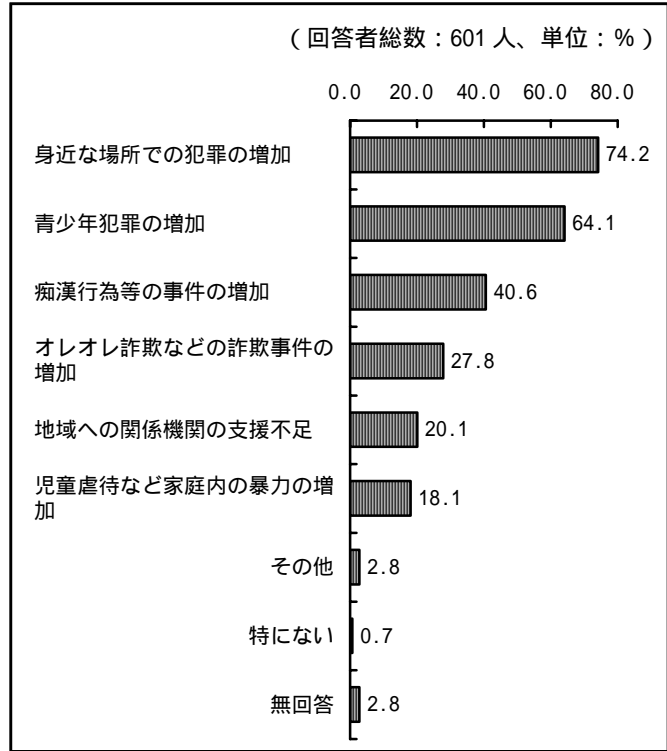
(1) 現在心配している防犯上の課題 (問13)

「身近な場所での犯罪の増加」が最も高い。

全国的に凶悪事件に加え、窃盗など路上の犯罪や空き巣などの身近な場所での犯罪が増加しています。市においても、地域社会の重要な課題の一つとして治安の維持が取り上げられています。

現在心配している防犯上の課題についてたずねたところ、「身近な場所での犯罪の増加」が74.2%で最も高く、次いで「青少年犯罪の増加」が64.1%とこれらは6割以上を占めています。

図 現在心配している防犯上の課題 (複数回答)



(2) 自主防犯組織による活動の有無 (問14)

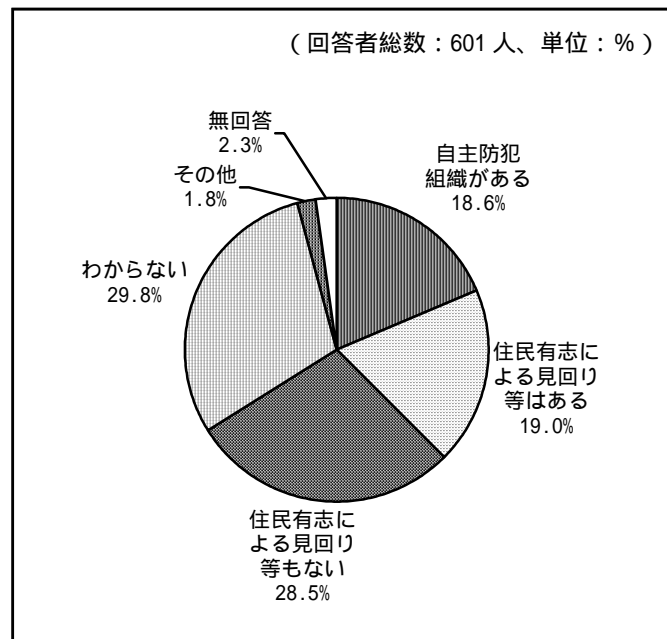
「住民有志による見回り等はある」と「自主防犯組織がある」がどちらも約2割。

「自らの地域は自ら守る」という考えのもと、地域の安全を確保するために自主防犯組織による防犯パトロールの取り組みが市内でも行われています。

自主防犯組織による活動の有無についてたずねたところ、「住民有志による見回り等はある」が19.0%、「自主防犯組織がある」が18.6%とどちらも約2割を占めています。

その一方、「住民有志による見回り等もない」は28.5%となっています。また、「わからない」が29.8%で約3割を占めています。

図 自主防犯組織による活動の有無

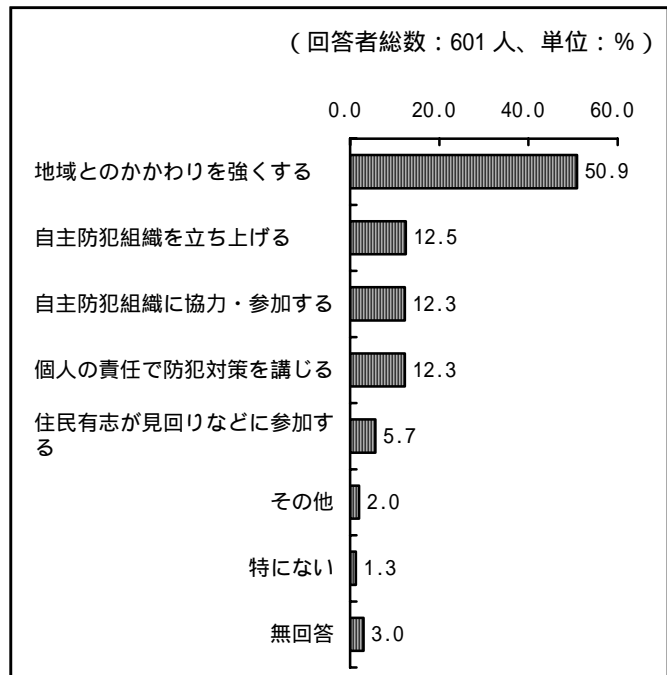


(3) 地域で取り組む防犯活動(問15)

「地域とのかかわりを強くする」が圧倒的に高い。

地域で取り組む防犯活動についてたずねたところ、「地域とのかかわりを強くする」が50.9%で圧倒的に高くなっています。

図 地域で取り組む防犯活動



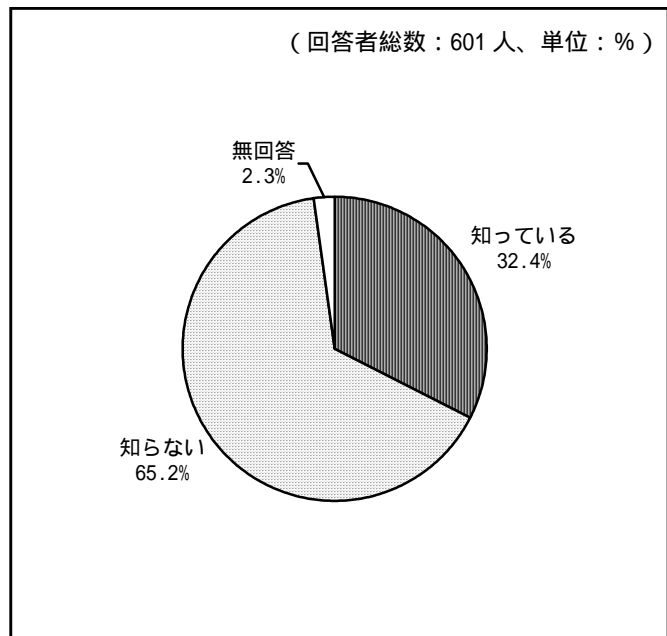
(4) 消費生活センターの周知度(問20)

「知らない」が6割以上。

市では、次々と発生する消費者問題(食品の安全や食品の表示問題及び架空請求等)に対応するため、佐倉ミレニアムセンター内に消費生活センターを設けて、消費に関する相談の受け付けや啓発事業などを実施しています。

消費生活センターの周知度についてたずねたところ、「知らない」が65.2%と6割以上を占めています。

図 消費生活センターの周知度

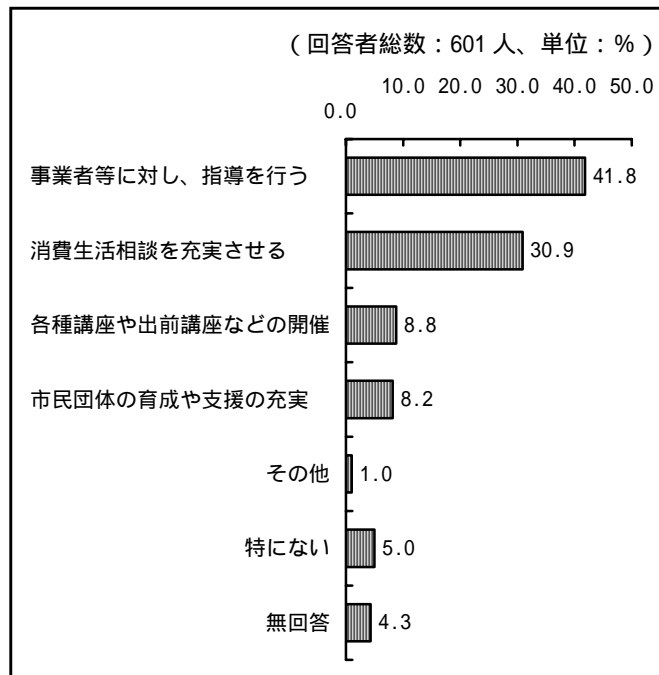


(5) 消費者をサポートするために重要なこと(問21)

「事業者等に対し、指導を行う」が最も高い。

消費者をサポートするために重要なことについてたずねたところ、「事業者等に対し、指導を行う」が41.8%で最も高く、次いで「消費生活相談を充実させる」が30.9%となっています。

図 消費者をサポートするために重要なこと



第6節 消防・救急体制の整備・充実について

6-1 取り組みに対する評価（問25）

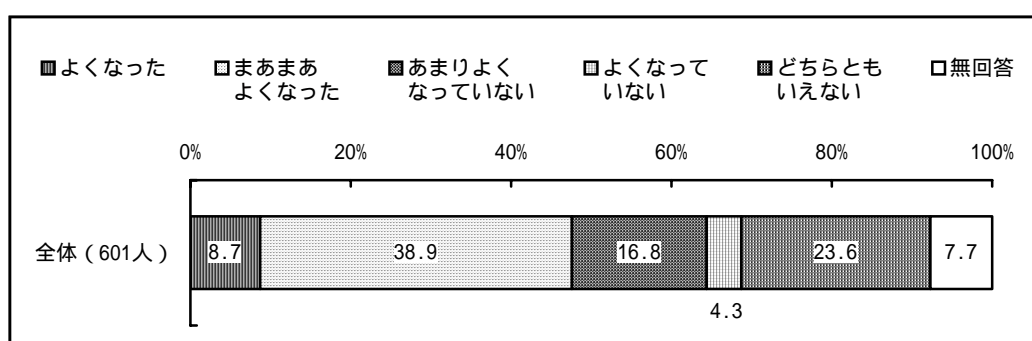
「消防・救急体制の整備・充実」は、“よくなった”が約5割、“よくなっていない”が約2割。

火災予防対策、救急体制の充実など、消防・救急体制の整備・充実については「よくなった」が8.7%、「まあまあよくなった」が38.9%で、あわせると“よくなった”が47.6%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が16.8%、「よくなっていない」が4.3%で、あわせると“よくなっていない”が21.1%を占めています。

図 消防・救急体制の整備・充実

（回答者総数：601人）



6-2 施策に対する満足度（満足度評価）

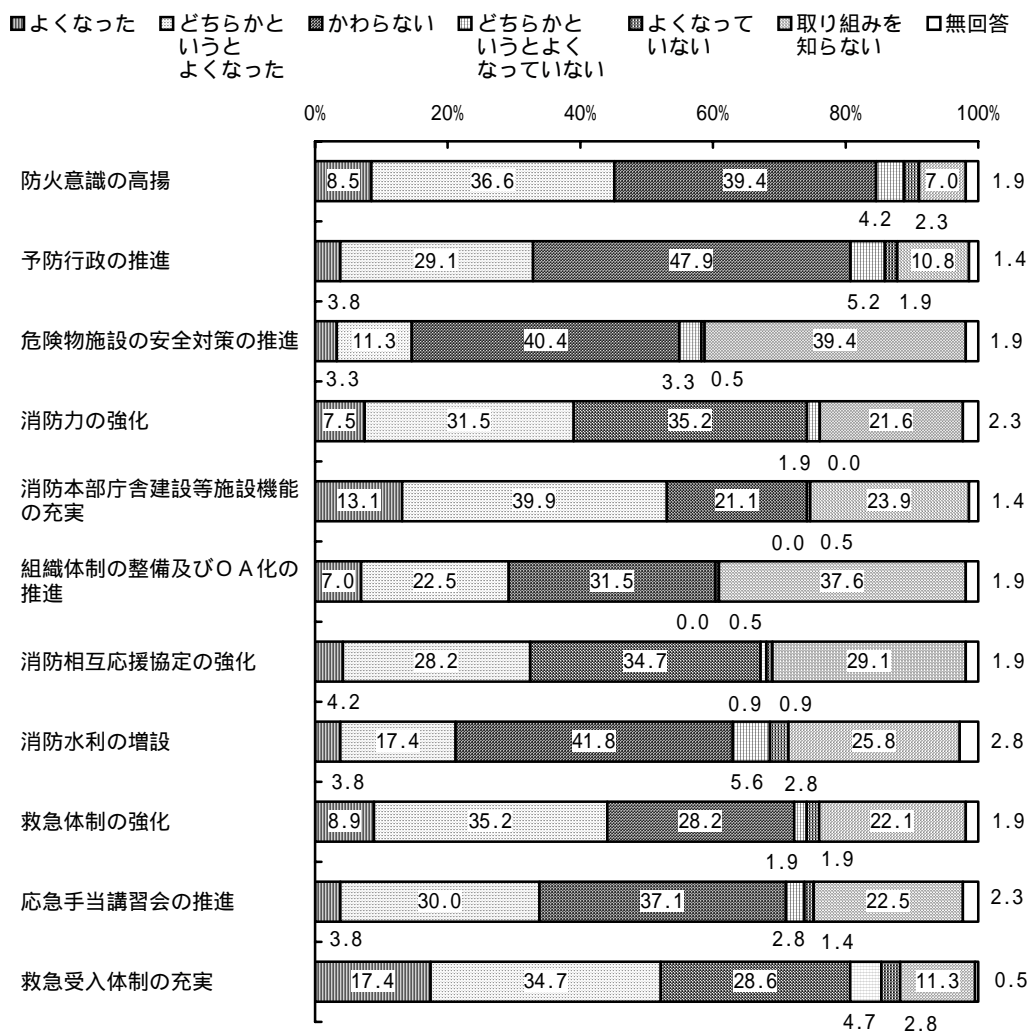
『消防本部庁舎建設等施設機能の充実』と『救急受入体制の充実』の評価が高い。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせた“よくなった”が、『消防本部庁舎建設等施設機能の充実』では53.0%、『救急受入体制の充実』では52.1%と5割以上を占め高い評価を得ています。また、『防火意識の高揚』では45.1%、『救急体制の強化』では44.1%と4割以上を占めています。

その一方、「取り組みを知らない」が『危険物施設の安全対策の推進』や『組織体制の整備及びO A化の推進』では3割以上を占めています。

図 施策に対する満足度

（回答者総数：213人）



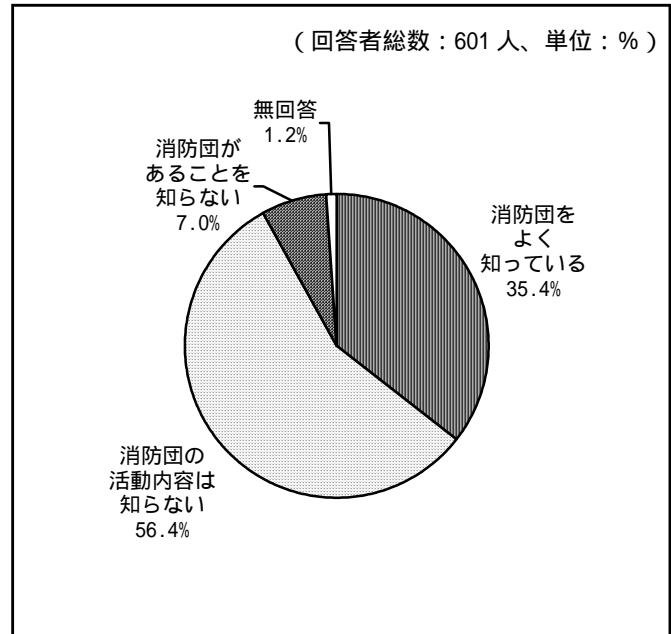
6-3 関連施策

(1) 消防団の活動の周知度 (問 16)

「消防団の活動内容は知らない」が過半数を占める。

消防団の活動の周知度についてたずねたところ、「消防団をよく知っている」が35.4%と3割程度にとどまり、「消防団の活動内容は知らない」が56.4%と過半数を占めています。

図 消防団の活動の周知度



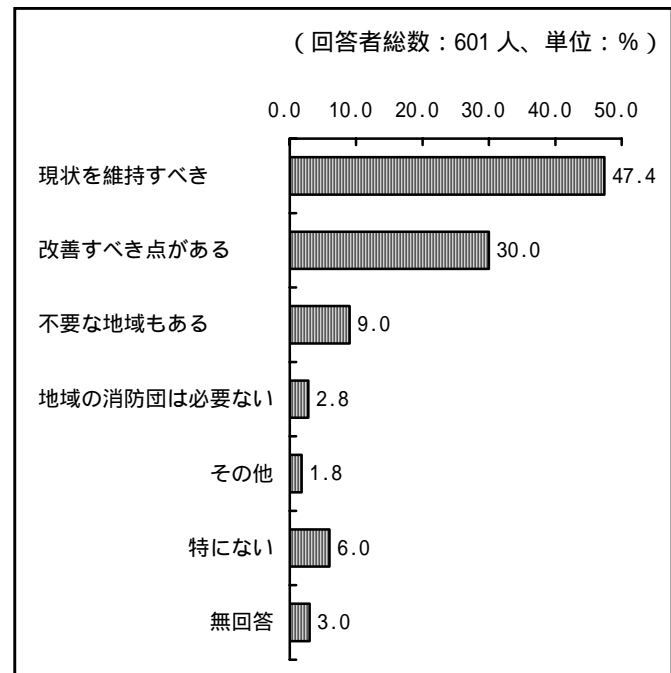
(2) 消防団の活動について (問 17)

「現状を維持すべき」が最も高い。

地域住民によって組織された消防団は消火活動や災害時における救援活動を行うなど、地域において重要な役割を担っています。

消防団の活動についてたずねたところ、「現状を維持すべき」が47.4%で最も高く、次いで「改善すべき点がある」が30.0%となっています。

図 消防団の活動について



第7節 災害に強いまちづくりについて

7-1 取り組みに対する評価（問25）

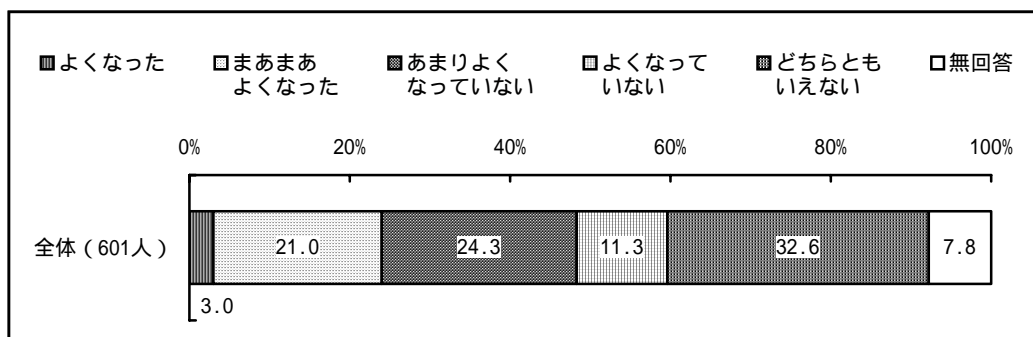
「災害に強いまちづくり」は、「よくなった」が24.0%、「よくなっていない」が35.6%。

災害予防対策など、災害に強いまちづくりについては「よくなった」が3.0%、「まあまあよくなった」が21.0%で、あわせると「よくなった」が24.0%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が24.3%、「よくなっていない」が11.3%で、あわせると「よくなっていない」が35.6%を占めています。

図 災害に強いまちづくり

（回答者総数：601人）



7-2 施策に対する満足度（満足度評価）

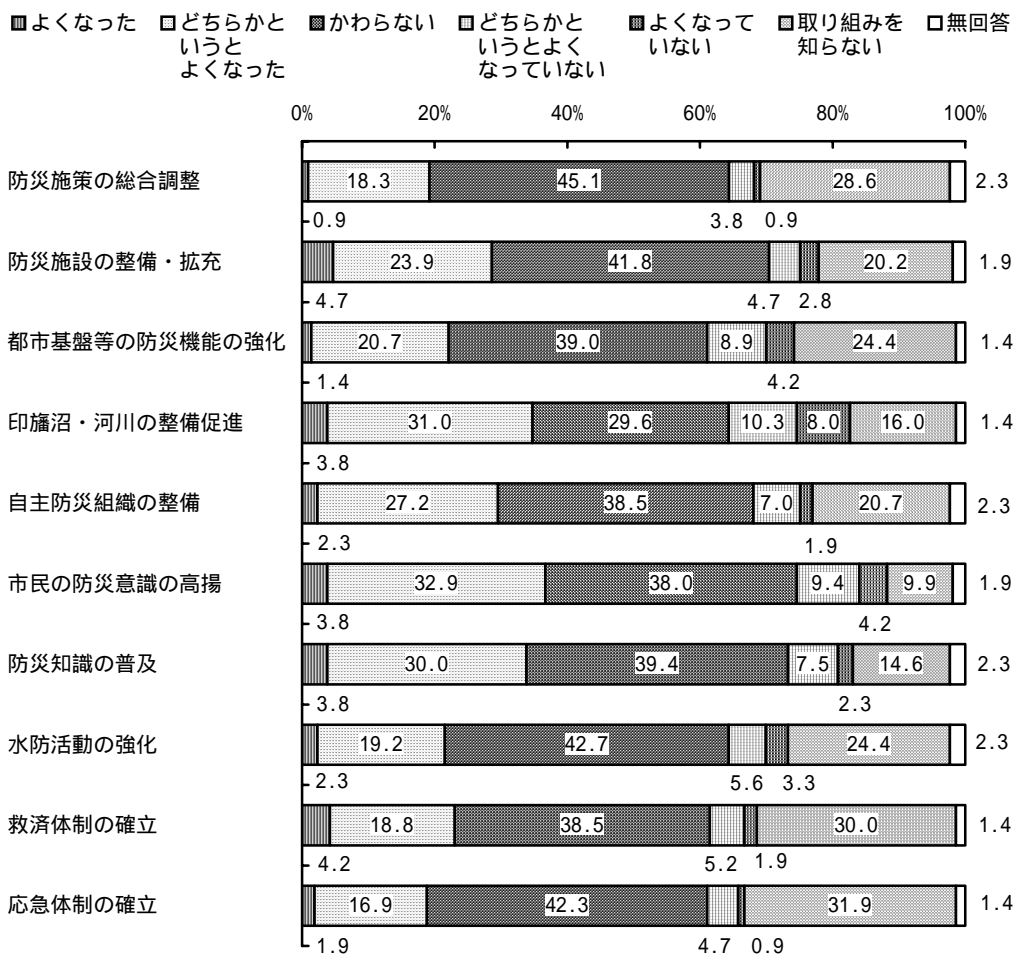
特に評価が低いのは『防災施策の総合調整』と『応急体制の確立』。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせた“よくなった”がすべて4割を下回っており、特に評価が低いのは『防災施策の総合調整』では19.2%、『応急体制の確立』では18.8%となっています。

また、「取り組みを知らない」が『応急体制の確立』や『救済体制の確立』では3割以上を占めています。

図 施策に対する満足度

（回答者総数：213人）



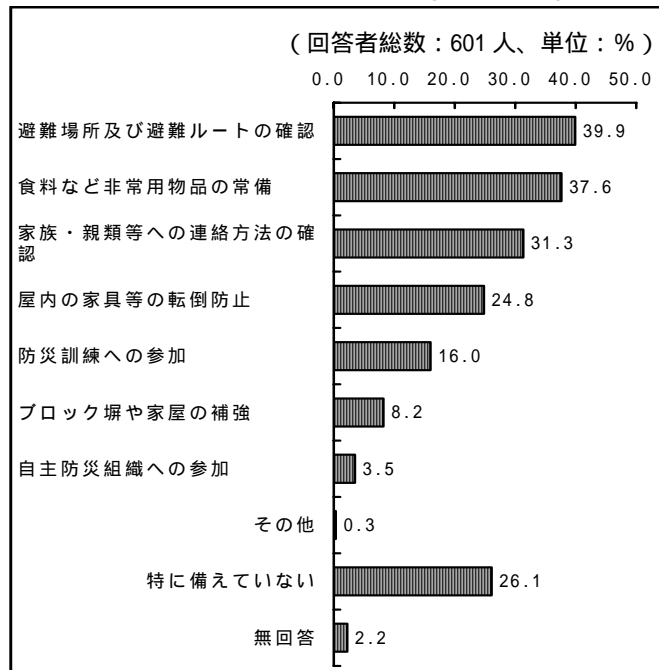
7-3 関連設問

(1) 災害に備えて行っていること(問18)

「避難場所及び避難ルートの確認」「食料など非常用物品の常備」「家族・親類等への連絡方法の確認」が3割以上。

災害に備えて行っていることについてたずねたところ、「避難場所及び避難ルートの確認」が39.9%で最も高く、次いで「食料など非常用物品の常備」が37.6%、「家族・親類等への連絡方法の確認」が31.3%とこれらは3割以上を占めています。

図 災害に備えて行っていること(複数回答)



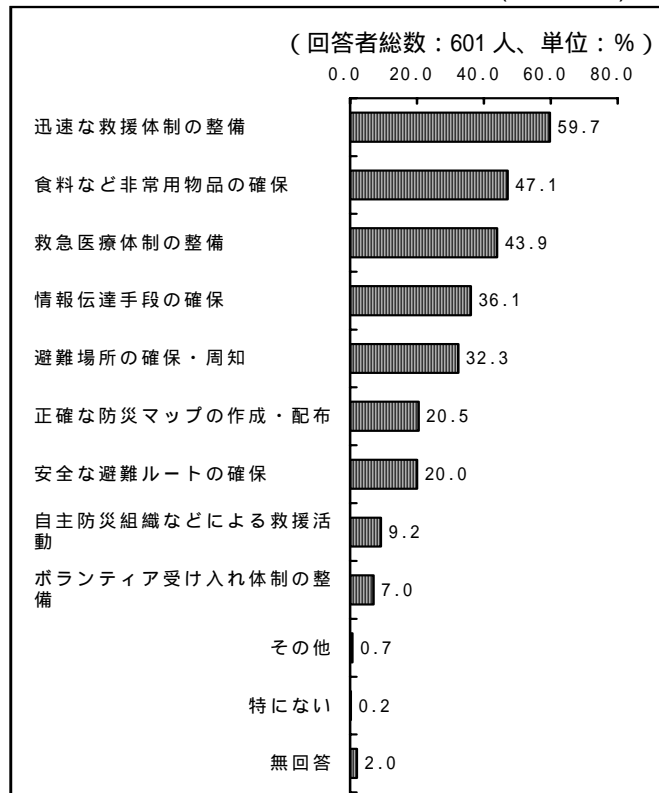
(2) 市が災害に備えて取り組むべきこと(問19)

「迅速な救援体制の整備」が最も高い。

市では、災害時に機能する、自治会を基本とした自主防災組織の組織化に力をいれています。

市が災害に備えて取り組むべきことについてたずねたところ、「迅速な救援体制の整備」が59.7%で最も高く、次いで「食料など非常用物品の確保」が47.1%、「救急医療体制の整備」が43.9%と続いています。

図 市が災害に備えて取り組むべきこと(複数回答)



第8節 安全で快適な交通環境の整備について

8-1 取り組みに対する評価（問25）

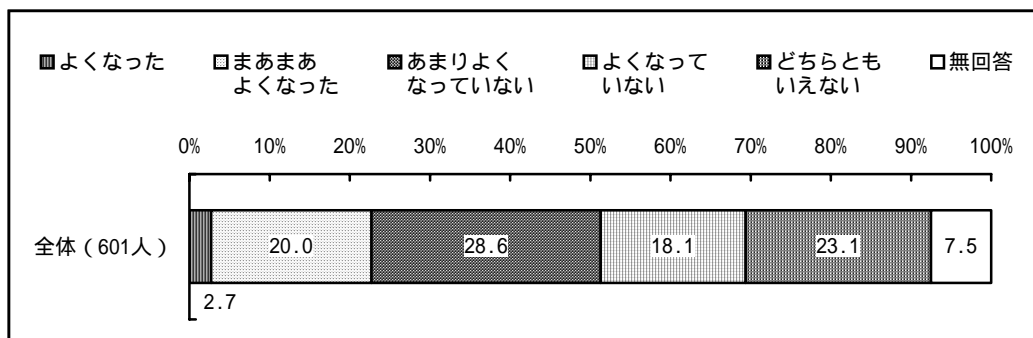
「安全で快適な交通環境の整備」は、“よくなった”が約2割、“よくなっていない”が約5割。

交通安全施策など、安全で快適な交通環境の整備については「よくなった」が2.7%、「まあまあよくなった」が20.0%で、あわせると“よくなった”が22.7%です。

その一方、「あまりよくなっていない」が28.6%、「よくなっていない」が18.1%で、あわせると“よくなっていない”が46.7%を占めています。

図 安全で快適な交通環境の整備

（回答者総数：601人）

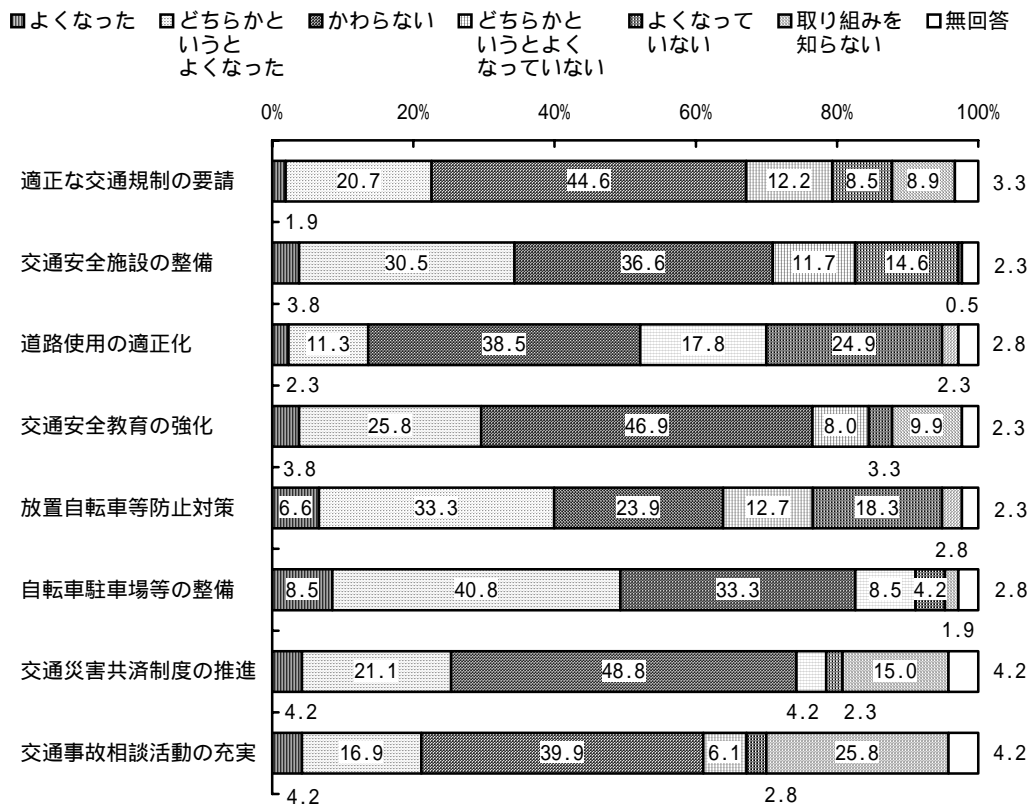


8-2 施策に対する満足度（満足度評価）

『自転車駐車場等の整備』の評価は高く、『道路使用の適正化』の評価は低い。

各施策に対する満足度については、「よくなった」と「どちらかというよくなった」をあわせた“よくなった”が、『自転車駐車場等の整備』では49.3%と4割以上を占めています。その一方、『道路使用の適正化』が13.6%と2割を下回っています。

図 施策に対する満足度 （回答者総数：213人）



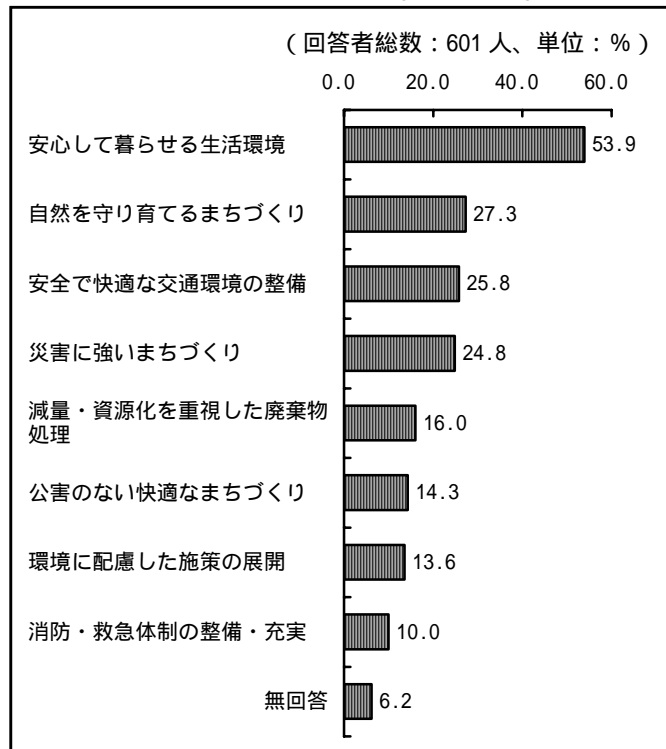
第9節 重点的に取り組むべき施策

9-1 重点的に取り組むべき施策（問26）

「安心して暮らせる生活環境」が圧倒的に高い。

生活環境についてこれからの5年間（平成18年度～22年度）重点的に取り組むべき施策をたずねたところ、防犯対策、消費生活相談など「安心して暮らせる生活環境」が53.9%で圧倒的に高くなっています。次いで、自然環境の保全、自然を活用した事業の展開など「自然を守り育てるまちづくり」が27.3%、交通安全施策など「安全で快適な交通環境の整備」が25.8%、災害予防対策など「災害に強いまちづくり」が24.8%で続いています。

図 重点的に取り組むべき施策（複数回答）



第2章 生活環境について